

平成21年 1月期 第3四半期財務・業績の概況



平成20年12月11日

上場会社名 株式会社 東京ドーム
 コード番号 9681
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 有厚
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 田中 雅昭

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.tokyo-dome.jp>
 TEL (03)3811-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年1月期第3四半期の連結業績(平成20年 2月 1日～平成20年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期第3四半期	67,128	△0.8	11,336	△2.6	9,752	△12.4	5,845	△47.8
20年1月期第3四半期	67,698	△10.0	11,635	△1.2	11,128	34.3	11,198	—
20年1月期	87,729		13,247		12,060		7,811	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21年1月期第3四半期	30	77	—	—
20年1月期第3四半期	59	77	—	—
20年1月期	41	57	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年1月期第3四半期	319,171		49,463		15.5		259	34
20年1月期第3四半期	330,661		52,862		16.0		279	83
20年1月期	319,841		47,072		14.7		248	24

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年1月期	—	3 00	3 00
21年1月期(実績)	—		
21年1月期(予想)		5 00	5 00

3. 平成21年1月期の連結業績予想(平成20年 2月 1日～平成21年 1月31日) 【参考】 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	84,900	△3.2	11,600	△12.4	10,500	△12.9	10,100	29.3	52	95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注)詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。〕

〔参考〕セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	レジャー事業		流通事業		その他の事業		合計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期第3四半期	57,349	△0.9	5,886	△2.2	3,893	2.4	67,128	△0.8
20年1月期第3四半期	57,873	△4.0	6,021	5.5	3,803	△20.4	67,698	△10.0
(参考)20年1月期	74,282		8,107		5,338		87,729	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における売上高は、不採算のゴルフ・リゾート事業撤退に伴う減収もありましたが、東京ドームにおけるメジャーリーグ開幕戦の開催や音楽イベント開催日数の増により671億2千8百万円(前年同期比0.8%減)と前年並を維持しました。

法人税法改正に伴う減価償却費の増加や、再開発中の屋内遊園地「ジオポリス」の休業により、営業利益は113億3千6百万円(前年同期比2.6%減)となりましたが、当初の見込みを上回りました。

経常利益は持分法による投資損失等の計上により97億5千2百万円(前年同期比12.4%減)、四半期純利益は投資有価証券評価損の計上が大きく影響し58億4千5百万円(前年同期比47.8%減)となりました。

＜レジャー事業＞

(東京ドームシティ事業)

東京ドームは、メジャーリーグ開幕戦、クライマックスシリーズの開催、及び音楽イベント開催日数の増により前年並みの売上を確保しました。

ラクーアは、スパ部門のリニューアルとテナント店舗の入れ替え及び改装効果により、スパ部門・テナント部門では増収となりましたが、会員数の減少によりフィットネス部門は減収となりました。

東京ドームシティ アトラクションズは、再開発中の屋内遊園地「ジオポリス」の休業により減収となりました。

東京ドームシティ内の飲食・売店は、音楽イベントグッズの売上が大きく寄与し、増収となりました。

(ホテル事業)

東京ドームホテルは、景気後退と円高の影響による宿泊需要減少により、宿泊部門は減収となりましたが、依然として高稼働率(86.3%)を維持しております。

また、レストラン部門において3店舗が新たにオープンしたこともありホテル全体では増収となりました。

熱海後樂園ホテルは、宿泊客数の新記録を樹立した宿泊部門や日帰り部門の好調により、増収となりました。

札幌後樂園ホテルは、一般宴会部門において、大型物件の受注増により増収となりましたが、客室階改装工事の影響等で宿泊部門が伸び悩み、ホテル全体では減収となりました。

(その他のレジャー事業)

松戸競輪事業は、開催日数の減等により減収となりました。

＜流通事業＞

ショップインは、退店や店舗改装・移転に伴う休業により減収となりました。

＜その他の事業＞

東和工建(株)は、立体駐車場建設事業の工事受注数が増加し増収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、投資有価証券の時価の下落による投資その他の資産の減少等により3,191億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千9百万円の減少となっております。

また純資産は、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、四半期純利益の計上があったこと等により494億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億9千1百万円の増加となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、平成20年3月21日発表の業績予想と変わらず、売上高849億円(前年同期比3.2%減)、営業利益は116億円(前年同期比12.4%減)、経常利益は105億円(前年同期比12.9%減)、当期純利益は101億円(前年同期比29.3%増)となる見込みであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

<重要な減価償却資産の減価償却方法>

①有形固定資産

(会計方針の変更)

従来、連結子会社の松戸公産㈱は所有する有形固定資産の減価償却方法を主として定率法によっておりましたが、その所有する全ての有形固定資産の減価償却の方法を親会社と同様の定額法へ統一しております。

この変更は、松戸公産㈱の定額法適用資産の割合が増加傾向にある状況を踏まえ、新3ヵ年中期経営計画「Scale-up」のスタートを機に減価償却方法を見直した結果、その保有する償却資産は親会社と同種の事業に属していることに鑑み、定率法を適用していた資産についても費用を毎期均等計上する定額法の方がより収益との合理的な対応を図ることができると考えられるため、親会社と同様の定額法に変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ123百万円増加しております。

(追加情報)

当第3四半期より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ327百万円減少しております。

<重要な引当金の計上基準>

①役員退職慰労引当金

(追加情報)

従来、当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当第3四半期末における要支給額を計上しておりましたが、当第3四半期において会社法上の役員に対する役員退職慰労金制度を各社の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。なお、各社の定時株主総会において、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給が承認され、その支払時期が各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、従来での未払い残高746百万円は、「長期未払金」として計上の上、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。

また、会社法上の役員に対する役員退職慰労引当金の取り崩しにともない、役員退職慰労引当金に含めて表示しておりました当社の執行役員(取締役兼務者は除く)に対する退職慰労引当金55百万円については、固定負債の「執行役員退職慰労引当金」に区分掲記して表示する方法に変更しております。

四半期連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当第3四半期末 平成20年10月31日現在	前第3四半期末 平成19年10月31日現在	比 較 増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成20年 1月31日現在	比 較 増 減
資 産 の 部					
流 動 資 産	25,626	25,733	△106	23,419	2,207
現金及び預金	11,479	11,353	125	13,312	△1,833
受取手形及び売掛金	3,890	4,552	△661	2,836	1,054
有 価 証 券	2,499	2,003	495	3,498	△998
た な 卸 資 産	1,693	1,861	△168	1,631	61
繰 延 税 金 資 産	577	563	13	752	△174
その他の流動資産	5,497	5,416	80	1,514	3,983
貸 倒 引 当 金	△10	△18	8	△126	116
固 定 資 産	292,606	304,146	△11,540	295,726	△3,120
(有形固定資産)	249,180	248,408	772	247,200	1,979
建物及び構築物	208,854	202,126	6,728	200,538	8,315
減価償却累計額	△104,648	△101,037	△3,611	△101,466	△3,182
機械装置及び運搬具	18,854	21,197	△2,343	18,653	201
減価償却累計額	△14,771	△16,648	1,876	△14,440	△331
土 地	134,656	134,479	176	134,657	△1
建設仮勘定	2,202	4,888	△2,686	5,975	△3,772
その他の有形固定資産	18,263	17,613	649	17,337	925
減価償却累計額	△14,229	△14,212	△16	△14,054	△174
(無形固定資産)	923	957	△34	975	△52
借 地 権	425	425	-	425	-
ソフトウェア	321	362	△41	368	△47
その他の無形固定資産	176	169	7	181	△4
(投資その他の資産)	42,501	54,780	△12,278	47,549	△5,047
投資有価証券	21,168	32,258	△11,090	26,559	△5,391
長期貸付金	1,250	1,723	△472	1,742	△491
繰延税金資産	16,043	16,007	36	14,936	1,106
その他の投資・その他の資産	4,385	4,914	△528	4,723	△338
貸 倒 引 当 金	△346	△123	△223	△412	66
繰 延 資 産	939	781	157	695	243
社債発行費	939	781	157	695	243
資 産 合 計	319,171	330,661	△11,489	319,841	△669

四半期連結貸借対照表

単位:百万円

科 目	当第3四半期末 平成20年10月31日現在	前第3四半期末 平成19年10月31日現在	比 較 増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成20年 1月31日現在	比 較 増 減
負 債 の 部					
流 動 負 債	83,679	88,929	△5,250	86,114	△2,435
支払手形及び買掛金	1,154	1,087	67	993	161
1年以内償還予定の社債	16,741	16,480	261	16,680	61
短期借入金	47,614	52,536	△4,921	53,214	△5,599
未払法人税等	571	561	9	584	△13
賞与引当金	934	904	30	468	466
ポイント引当金	93	90	2	92	1
商品券等引換引当金	9	26	△16	17	△8
事業譲渡損失引当金	395	—	395	—	395
その他の流動負債	16,165	17,243	△1,078	14,063	2,101
固 定 負 債	186,029	188,869	△2,840	186,654	△625
社 債	45,724	36,965	8,759	34,790	10,934
長期借入金	88,999	94,659	△5,659	96,992	△7,992
受入保証金	7,420	8,198	△778	7,683	△263
繰延税金負債	235	1,213	△977	455	△220
土地再評価に係る繰延税金負債	35,177	35,177	△0	35,177	△0
退職給付引当金	3,390	3,571	△180	3,470	△80
役員退職慰労引当金	—	898	△898	840	△840
執行役員退職慰労引当金	55	—	55	84	△29
負ののれん	3,607	6,494	△2,886	5,772	△2,164
その他の固定負債	1,418	1,691	△273	1,385	33
負 債 合 計	269,708	277,799	△8,091	272,768	△3,060
純 資 産 の 部					
株 主 資 本					
資 本 金	2,038	2,038	—	2,038	—
資 本 剰 余 金	856	780	76	863	△7
利 益 剰 余 金	3,143	835	2,308	△2,134	5,277
自 己 株 式	△474	△1,252	777	△1,047	573
株 主 資 本 合 計	5,563	2,401	3,162	△280	5,843
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	△2,887	4,329	△7,217	1,029	△3,917
繰延ヘッジ損益	△0	△0	0	△0	0
土地再評価差額金	46,506	46,507	△0	46,507	△0
為替換算調整勘定	282	△374	656	△183	465
評価・換算差額等合計	43,900	50,461	△6,561	47,352	△3,452
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	49,463	52,862	△3,398	47,072	2,391
負 債 純 資 産 合 計	319,171	330,661	△11,489	319,841	△669

四半期連結損益計算書

単位:百万円

科 目	当第3四半期	前第3四半期	比較増減	前連結会計年度
	〔自平成20年2月1日 至平成20年10月31日〕	〔自平成19年2月1日 至平成19年10月31日〕		要約連結損益計算書
				〔自平成19年2月1日 至平成20年1月31日〕
売上高	67,128	67,698	△569	87,729
売上原価	51,000	51,163	△162	67,932
売上総利益	16,128	16,534	△406	19,796
一般管理費	4,791	4,898	△107	6,549
営業利益	11,336	11,635	△299	13,247
営業外収益	2,665	3,076	△410	3,607
受取利息	75	66	8	86
受取配当金	282	314	△32	375
負ののれん償却額	2,164	2,164	—	2,886
持分法による投資利益	—	191	△191	—
その他雑収益	143	337	△194	259
営業外費用	4,250	3,583	666	4,793
支払利息	2,912	3,067	△154	4,069
持分法による投資損失	394	—	394	4
その他雑費用	943	516	426	719
経常利益	9,752	11,128	△1,375	12,060
特別利益	60	1,884	△1,824	2,042
固定資産売却益	1	499	△498	497
事業譲渡益	—	465	△465	465
投資有価証券売却益	32	848	△815	846
貸倒引当金繰戻益	16	—	16	127
その他特別利益	9	70	△61	105
特別損失	4,008	1,642	2,365	3,487
固定資産売却損	1	171	△169	169
固定資産除却損	288	205	82	1,261
減損損失	5	186	△181	187
投資有価証券売却損	—	—	—	8
投資有価証券評価損	2,975	30	2,945	45
事業譲渡損失引当金繰入損	395	—	395	—
商品券等引換引当金繰入損	—	26	△26	26
役員退職慰労引当金繰入損	—	732	△732	732
その他特別損失	341	290	51	1,058
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,803	11,369	△5,566	10,615
法人税、住民税及び事業税	642	769	△126	975
法人税等調整額	△684	△597	△86	1,829
四半期(当期)純利益	5,845	11,198	△5,352	7,811

四 半 期 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当第3四半期（自平成20年2月1日 至平成20年10月31日）

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日残高	2,038	863	△2,134	△1,047	△280
第3四半期中の変動額					
剰余金の配当			△569		△569
四半期純利益			5,845		5,845
自己株式の取得				△58	△58
自己株式の処分		△7		631	624
土地再評価差額金取崩額			0		0
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)					
第3四半期中の変動額合計	—	△7	5,277	573	5,843
平成20年10月31日残高	2,038	856	3,143	△474	5,563

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年1月31日残高	1,029	△0	46,507	△183	47,352	—	47,072
第3四半期中の変動額							
剰余金の配当							△569
四半期純利益							5,845
自己株式の取得							△58
自己株式の処分							624
土地再評価差額金取崩額							0
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)	△3,917	0	△0	465	△3,452		△3,452
第3四半期中の変動額合計	△3,917	0	△0	465	△3,452		2,391
平成20年10月31日残高	△2,887	△0	46,506	282	43,900	—	49,463

四 半 期 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

前第3四半期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年10月31日)

単位:百万円

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 1月31日残高	32,867	16,910	△59,130	△1,393	△10,746
第3四半期中の変動額					
欠損填補による 資本金の減少	△30,829		30,829		—
欠損填補による 資本剰余金の取崩		△17,583	17,583		—
連結範囲の変更による増加			144		144
四半期純利益			11,198		11,198
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分		110		176	287
土地再評価差額金取崩額			210		210
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高		1,342			1,342
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)					
第3四半期中の変動額合計	△30,829	△16,130	59,965	141	13,147
平成19年10月31日残高	2,038	780	835	△1,252	2,401

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 1月31日残高	7,449	0	46,717	△175	53,992	—	43,245
第3四半期中の変動額							
欠損填補による 資本金の減少							—
欠損填補による 資本剰余金の取崩							—
連結範囲の変更による増加							144
四半期純利益							11,198
自己株式の取得							△35
自己株式の処分							287
土地再評価差額金取崩額							210
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高							1,342
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)	△3,120	△0	△210	△198	△3,530		△3,530
第3四半期中の変動額合計	△3,120	△0	△210	△198	△3,530		9,616
平成19年10月31日残高	4,329	△0	46,507	△374	50,461	—	52,862

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高	32,867	16,910	△59,130	△1,393	△10,746
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による 資本金の減少	△30,829		30,829		—
欠損填補による 資本剰余金の取崩		△17,583	17,583		—
連結範囲の変更による増加			144		144
持分法適用範囲の変更による増加			418		418
当期純利益			7,811		7,811
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分		194		396	590
土地再評価差額金取崩額			210		210
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高		1,342			1,342
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	△30,829	△16,046	56,996	345	10,466
平成20年1月31日残高	2,038	863	△2,134	△1,047	△280

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高	7,449	0	46,717	△175	53,992	—	43,245
連結会計年度中の変動額							
欠損填補による 資本金の減少							—
欠損填補による 資本剰余金の取崩							—
連結範囲の変更による増加							144
持分法適用範囲の変更による増加							418
当期純利益							7,811
自己株式の取得							△50
自己株式の処分							590
土地再評価差額金取崩額							210
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高							1,342
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△6,420	△0	△210	△7	△6,639		△6,639
連結会計年度中の変動額合計	△6,420	△0	△210	△7	△6,639		3,826
平成20年1月31日残高	1,029	△0	46,507	△183	47,352	—	47,072